

平成 28 年度 2 月補正予算

全 会 計

	▲ 25,485,467 千円
(債務負担行為	64,000 千円)
(繰越明許費	12,172,000 千円)

一 般 会 計

(歳出)	▲ 19,069,576 千円
	(繰越明許費 11,557,000 千円)

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆ 国の補正予算の活用	【事業費 3,177,803 千円】
-------------	--------------------

- 小学校施設等整備事業 1,823,303 千円
 - ・ 校舎改築など学校施設環境改善工事にかかるもの
- 小学校普通教室への空調整備事業 1,354,500 千円
 - ・ 平成 29 年 7 月の供用開始に向け、小学校の普通教室等への空調機器の整備にかかるもの

◆ その他	【事業費 ▲ 22,247,379 千円】
-------	-----------------------

- 各種基金への積立て 2,126,500 千円
 - ・ 子ども教育ゆめ基金 1,015,000 千円
 - ・ 区民まちづくり基金 700,000 千円
 - ・ 地域福祉推進基金 180,000 千円
 - ・ 公共施設等特別整備基金 105,100 千円
 - ・ 大規模災害被災地等支援基金 87,100 千円
 - ・ 国際文化観光基金 30,000 千円
 - ・ 堺市奨学基金 5,900 千円
 - ・ 世界文化遺産登録推進基金 3,400 千円
- 特別会計等への繰出金 2,368,481 千円
 - ・ 公債管理特別会計への繰出 3,110,735 千円
 - ・ 堺市水道事業会計への繰出 1,552 千円
 - ・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出 ▲ 39,064 千円
 - ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出 ▲ 40,000 千円

- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出 ▲156,242 千円
- ・ 介護保険事業特別会計への繰出 ▲508,500 千円

○ 決算見込み等に伴う補正 ▲26,742,360 千円

- ・ 障害者（児）自立支援給付など扶助費の所要増 253,428 千円
- ・ 事業進捗による不用額に伴う減額など ▲27,700,517 千円
- ・ がん検診など委託料の所要増ほか 704,729 千円

【 繰越明許費 】

11,557,000 千円

○ 国の補正予算を活用した事業や工事進捗が遅延している事業など、年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を追加補正

- ・ 国の補正予算を活用して実施する事業に伴うもの 3,178,000 千円
- ・ その他工事進捗の遅延によるものなど 8,379,000 千円

(歳入)

▲19,069,576 千円

○ 市税 850,000 千円

○ 分担金及び負担金 ▲83,000 千円

○ 使用料及び手数料 ▲62,000 千円

○ 国庫支出金 ▲12,773,520 千円

- ・ 国の補正予算に伴うもの 577,161 千円
- ・ 事業進捗による不用額に伴う減額など ▲13,350,681 千円

○ 府支出金 ▲423,593 千円

○ 財産収入 ▲2,668,115 千円

○ 寄附金 234,300 千円

○ 繰入金 ▲545,961 千円

○ 諸収入 ▲2,874,687 千円

○ 市債	▲723,000 千円
・ 国の補正予算に伴うもの	2,600,600 千円
・ 事業進捗による不用額に伴う減額など	▲3,323,600 千円

特 別 会 計

◇ 都市開発資金特別会計

(歳 出)	<u>93,139 千円</u>
○ 事業進捗による所要増を補正	93,139 千円
 (歳 入)	 <u>93,139 千円</u>
○ 財産収入	93,139 千円

◇ 国民健康保険事業特別会計

(歳 出)	<u>▲122,174 千円</u>
	(債務負担行為 <u>64,000 千円</u>)
○ 退職被保険者等療養給付費の減額など決算見込みに伴う不用額 などを補正	▲122,174 千円
● 派遣労働者管理業務 【債務負担行為の設定:平成28年度～平成30年度】 (限度額 64,000 千円) ・ 人材派遣職員の増加による委託料にかかるもの	
 (歳 入)	 <u>▲122,174 千円</u>
○ 国庫支出金	35,668 千円
○ 繰入金	▲156,242 千円
○ 諸収入	▲1,600 千円

◇ 公共用地先行取得事業特別会計

(歳 出)

▲2,494,800千円

(繰越明許費 615,000千円)

○ 事業進捗による不用額などを補正

▲2,494,800千円

【 繰越明許費 】

615,000千円

○ 年度内の事業完了が困難なものについての繰越明許費の設定

(歳 入)

▲2,494,800千円

○ 財産収入

▲662,100千円

○ 繰入金

▲40,000千円

○ 市債

▲1,792,700千円

◇ 介護保険事業特別会計

(歳 出)

▲4,211,500千円

○ 介護給付費の減額など決算見込みに伴う不用額などを補正

▲4,211,500千円

(歳 入)

▲4,211,500千円

○ 介護保険料

▲955,586千円

○ 国庫支出金

▲1,001,704千円

○ 府支出金

▲560,750千円

○ 支払基金交付金

▲1,184,960千円

○ 繰入金

▲508,500千円

◇ 公債管理特別会計

(歳 出) 810,735千円

- 減債基金への積立金の増額など決算見込みに伴う所要額を補正 810,735千円
- ・ 減債基金への積立 1,050,000千円
- ・ その他決算見込等に伴う減額など ▲239,265千円

(歳 入) 810,735千円

- 繰入金 810,735千円

◇ 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 出) 55,948千円

- 後期高齢者医療広域連合への納付金の増額など決算見込みに伴う所要額
などを補正 55,948千円

(歳 入) 55,948千円

- 後期高齢者医療保険料 95,012千円
- 繰入金 ▲39,064千円

企 業 会 計

◇ 水道事業会計

(支 出) 200,701千円

- 受水費の増額など決算見込みに伴う所要額を補正 200,701千円

(収 入) 274,133千円

- 水道事業収益 249,552千円
- 資本的収入 24,581千円

◇ 下水道事業会計

(支 出)

▲ 7 4 7 , 9 4 0 千円

○ 建設改良費の減額など決算見込みに伴う不用額などを補正

▲ 747,940 千円

(収 入)

▲ 6 5 7 , 7 6 0 千円

○ 下水道事業収益

234,180 千円

○ 資本的収入

▲ 891,940 千円